



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山納 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,698	△16.4	710	49.1	773	118.2	564	799.5
23年3月期	24,771	△18.6	476	△78.1	354	△81.8	62	△93.9

(注) 包括利益 24年3月期 256百万円 (—%) 23年3月期 △867百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.18	—	2.9	1.8	3.4
23年3月期	1.57	—	0.3	0.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 8百万円 23年3月期 1百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,168	19,547	42.3	490.82
23年3月期	41,942	19,535	46.6	490.52

(参考) 自己資本 24年3月期 19,547百万円 23年3月期 19,535百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,505	△3,705	2,587	4,079
23年3月期	△258	△2,147	△1,701	3,693

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	380.5	1.2
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	42.3	1.2
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		477.9	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	17.8	10	△97.2	30	△91.9	10	△87.5	0.25
通期	21,000	1.5	50	△93.0	60	△92.2	50	△91.1	1.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	40,763,046 株	23年3月期	40,763,046 株
② 期末自己株式数	24年3月期	937,844 株	23年3月期	937,580 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	39,825,307 株	23年3月期	39,825,670 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,684	△16.4	817	26.0	885	65.2	589	101.2
23年3月期	24,748	△18.6	649	△69.0	535	△71.2	293	△70.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	14.49		—	
23年3月期	7.20		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	45,787		19,588		42.8	481.29		
23年3月期	41,306		19,551		47.3	480.38		

(参考) 自己資本 24年3月期 19,588百万円 23年3月期 19,551百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	20
(2) 役員の異動	21

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ①当連結会計年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動や個人消費は持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機や歴史的な円高、原油価格上昇、株価の低迷などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、公共投資は補正予算の効果により下げ止まり、民間設備投資も緩やかな回復基調にありますが、投資水準は低く、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい環境下におかれましては。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしましたが、当連結会計年度の受注高は、前期を4%下廻る166億1千1百万円、売上高につきましては前期を16%下廻る206億9千8百万円となりました。

次にその内容について申し上げます。なお、当連結会計年度より組織構造の変更に伴い報告セグメントを従来の「建設事業」、「鉄構事業」及び「不動産事業」の三事業から「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の二事業に変更しております。

売上高につきましては、鉄構建設事業が前期を18%下廻る189億5千8百万円となりました。不動産事業は、前期を15%上廻る17億3千9百万円となりました。

売上高の構成比は、鉄構建設事業92%、不動産事業8%であります。

以上の結果、次期への繰越高は前期を15%下廻る136億7千6百万円となりました。

なお、連結子会社である㈱九州巴コーポレーションは、平成24年3月31日をもって解散し、現在清算手続中であります。

##### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州債務危機等の海外経済動向や原油価格の上昇などによる景気下押し懸念もあり引き続き不透明な状況で推移するものと思われまます。

建設業界におきましては、東日本大震災からの復旧・復興のための公共投資、民間設備投資が見込まれるもののその回復基調は緩やかであり、受注競争の激化、資材価格の上昇などにより、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、当社が強みを持つ案件への積極的な取り組みにより新規顧客の開拓を推進する等、競合他社との差別化を図るとともに、生産設備の集約による生産体制の見直しを行い、受注競争に打ち勝つためのコスト競争力の強化を引き続き推進してまいり所存であります。

次期（平成25年3月期）の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	21,000百万円	(対前期比	101.5%)
営業利益	50百万円	(対前期比	7.0%)
経常利益	60百万円	(対前期比	7.8%)
当期純利益	50百万円	(対前期比	8.9%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて42億2千5百万円増加し、461億6千8百万円となりました。

これは、未成工事支出金の増加及び東京都江東区豊洲五丁目に建設中でした賃貸用オフィスビル「豊洲アーバンポイント」が完成し、建物・構築物に計上したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて42億1千3百万円増加し、266億2千1百万円となりました。

これは、支払手形・工事未払金等が増加したことに加えて、長・短借入金の実行により有利子負債が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、株式相場の低迷に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて1千1百万円増加し、195億4千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ3億8千6百万円増加し40億7千9百万円（前連結会計年度比10.5%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、22億円のマイナス（前連結会計年度末残高は24億6百万円のマイナス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、15億5百万円（前連結会計年度2億5千8百万円の支出超）となりました。

これは、未成工事支出金の増加等がありましたものの、仕入債務及び未成工事受入金の増加が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、37億5百万円（同21億4千7百万円の支出超）となりました。

これは、主として賃貸用オフィスビル「豊洲アーバンポイント」の取得によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、25億8千7百万円（同17億1百万円の支出超）となりました。

これは、長期借入れによる収入が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	40.1	40.8	46.6	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	16.8	18.8	33.1	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.3	6.1	—	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.8	13.0	—	9.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている短期借入金、社債（一年以内償還の社債含む）及び長期借入金を対象としております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 計算の結果がマイナスとなる場合は「—」で表示しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります鉄構建設事業は、東日本大震災からの復旧・復興のための公共投資の増加、民間設備投資の回復が見込まれますが、その基調は緩やかであり引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、技術力の研鑽に努め、当社が強みを持つ案件への積極的な取り組みにより競合他社との差別化を図るとともに、引き続き競争力のあるコスト構造の確立を推進してまいります。また、不動産事業における収益基盤を安定強化させるべく、社有不動産の価値向上と効率的な活用を推し進め、安定した経営基盤の下、更なる収益力強化に努めてまいります。

今後とも当社グループ各社と各事業との連携を密にし、強固な財務基盤の確立と高い技術力の維持向上により、関係各方面からの信頼と負託に応える体制強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,693,577	4,079,959
受取手形・完成工事未収入金等	3,875,279	3,952,315
未成工事支出金	4,720,684	5,713,915
材料貯蔵品	150,468	112,420
販売用不動産	320,030	191,175
繰延税金資産	555,277	301,675
その他	1,120,432	799,728
貸倒引当金	△14,439	△7,988
流動資産合計	14,421,311	15,143,200
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,523,127	17,924,364
機械・運搬具	5,333,986	5,139,062
工具器具・備品	429,429	413,842
土地	11,134,878	11,090,428
リース資産	36,273	67,328
建設仮勘定	660,820	31,497
減価償却累計額	△12,811,913	△12,876,873
有形固定資産合計	18,306,602	21,789,649
無形固定資産		
投資その他の資産	194,898	235,910
投資有価証券	7,985,130	8,039,527
繰延税金資産	9,053	—
その他	1,025,980	960,376
貸倒引当金	△139	△103
投資その他の資産合計	9,020,025	8,999,801
固定資産合計	27,521,526	31,025,361
資産合計	41,942,837	46,168,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,814,412	4,855,887
短期借入金	3,911,979	4,628,724
1年内償還予定の社債	1,120,000	1,040,000
未払法人税等	44,371	8,784
未成工事受入金	1,507,761	1,973,872
完成工事補償引当金	15,543	17,434
賞与引当金	276,500	175,550
工事損失引当金	761,000	845,000
その他	513,981	780,418
流動負債合計	11,965,548	14,325,671
固定負債		
社債	3,080,000	2,040,000
長期借入金	3,240,131	6,513,206
繰延税金負債	2,308,472	1,816,090
退職給付引当金	135,304	125,755
役員退職慰労引当金	88,296	111,066
その他	1,589,680	1,689,399
固定負債合計	10,441,885	12,295,517
負債合計	22,407,433	26,621,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,688,240	15,008,978
自己株式	△332,734	△332,813
株主資本合計	19,104,567	19,425,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,835	122,145
その他の包括利益累計額合計	430,835	122,145
純資産合計	19,535,403	19,547,372
負債純資産合計	41,942,837	46,168,562



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	23,254,903	18,958,491
不動産事業売上高	1,516,861	1,739,739
売上高合計	24,771,764	20,698,230
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	21,434,958	17,405,311
不動産事業売上原価	759,574	851,225
売上原価合計	22,194,533	18,256,536
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,819,944	1,553,180
不動産事業総利益	757,286	888,514
売上総利益合計	2,577,231	2,441,694
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,100,842	1,731,359
営業利益	476,389	710,334
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,685	3,900
受取配当金	139,621	256,756
持分法による投資利益	1,500	8,073
受取保険金	35,163	75,077
その他	22,101	31,390
営業外収益合計	207,072	375,198
<b>営業外費用</b>		
支払利息	146,840	162,805
退職給付会計基準変更時差異の処理額	88,892	88,892
支払手数料	24,155	23,189
その他	68,942	36,734
営業外費用合計	328,831	311,623
経常利益	354,630	773,909
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	535,038	112,332
その他	67,514	20,781
特別利益合計	602,553	133,114
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	50,863	26,029
減損損失	—	44,450
ゴルフ会員権評価損	4,000	—
投資有価証券評価損	565,785	92,495
その他	64,542	42,688
特別損失合計	685,191	205,662
税金等調整前当期純利益	271,991	701,361
法人税、住民税及び事業税	506,098	138,185
過年度法人税等	101,300	—
法人税等調整額	△398,211	△1,758
法人税等合計	209,187	136,427
少数株主損益調整前当期純利益	62,803	564,933
当期純利益	62,803	564,933

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	62,803	564,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△930,024	△308,689
その他の包括利益合計	△930,024	△308,689
包括利益	△867,221	256,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△867,221	256,243
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
当期首残高	1,749,049	1,749,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,749,049	1,749,049
利益剰余金		
当期首残高	14,869,635	14,688,240
当期変動額		
剰余金の配当	△244,198	△244,195
当期純利益	62,803	564,933
当期変動額合計	△181,394	320,738
当期末残高	14,688,240	15,008,978
自己株式		
当期首残高	△332,623	△332,734
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△78
当期変動額合計	△110	△78
当期末残高	△332,734	△332,813
株主資本合計		
当期首残高	19,286,073	19,104,567
当期変動額		
剰余金の配当	△244,198	△244,195
当期純利益	62,803	564,933
自己株式の取得	△110	△78
当期変動額合計	△181,505	320,659
当期末残高	19,104,567	19,425,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,360,860	430,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△930,024	△308,689
当期変動額合計	△930,024	△308,689
当期末残高	430,835	122,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	20,646,933	19,535,403
当期変動額		
剰余金の配当	△244,198	△244,195
当期純利益	62,803	564,933
自己株式の取得	△110	△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△930,024	△308,689
当期変動額合計	△1,111,530	11,969
当期末残高	19,535,403	19,547,372

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	271,991	701,361
減価償却費	620,017	587,826
売上債権の増減額 (△は増加)	480,756	△77,036
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,956,122	△993,231
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48,329	△398,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,104,080	1,041,475
未払金の増減額 (△は減少)	53,779	133,154
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,887,535	466,111
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	761,000	84,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△267,670	△34,044
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△464	△9,549
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,442	22,769
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△146,794	82,307
受取利息及び受取配当金	△148,306	△260,657
支払利息	146,840	162,805
持分法による投資損益 (△は益)	△1,500	△8,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	△535,038	△109,163
投資有価証券評価損益 (△は益)	565,785	92,495
固定資産除却損	50,863	26,029
減損損失	—	44,450
その他	330,276	125,730
小計	1,119,154	1,680,243
利息及び配当金の受取額	148,630	277,637
利息の支払額	△156,912	△164,121
法人税等の還付額	—	81
法人税等の支払額	△1,369,726	△288,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,855	1,505,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	2,400,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,698,726	△739,135
投資有価証券の売却による収入	26,138	971,813
有形固定資産の取得による支出	△726,710	△3,897,170
無形固定資産の取得による支出	△82,395	△96,124
その他	△66,099	54,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,147,792	△3,705,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400,000	500,000
長期借入れによる収入	980,000	3,801,800
長期借入金の返済による支出	△210,528	△311,979
社債の発行による収入	2,400,000	—
社債の償還による支出	△3,140,000	△1,120,000
自己株式の取得による支出	△110	△78
配当金の支払額	△244,507	△244,314
その他	△86,352	△38,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,701,500	2,587,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,108,148	386,382
現金及び現金同等物の期首残高	7,801,725	3,693,577
現金及び現金同等物の期末残高	3,693,577	4,079,959

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年度4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は248,846千円減少し、法人税等調整額は239,254千円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>1. 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,554千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金3,190,131千円、短期借入金3,691,979千円(うち長期借入金より振替分291,979千円)及び銀行保証3,550,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">(271,655)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,956,775</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">(100,976)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">100,976</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,597,710</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,925,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(480,421)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,581,447</td> </tr> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金600,000千円及び銀行保証600,000千円に供されているものの内書きであります。</p> <p>3. 受取手形割引高 138,830千円</p> <p>4. 保証債務 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っております。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円</p> <p>5. 社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当連結会計年度において一部の土地建物の保有目的を変更し、販売用不動産に108,957千円振替えております。</p>	建物・構築物	(271,655)		2,956,775	機械・運搬具	(100,976)		100,976	土地	(107,789)		2,597,710	投資有価証券	3,925,986	合計	(480,421)		9,581,447	<p>1. 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,554千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金6,483,206千円、短期借入金4,508,724千円(うち長期借入金より振替分508,724千円)及び銀行保証2,680,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">(243,061)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,789,012</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">(65,152)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">137,179</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,234,082</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,517,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(416,003)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15,677,494</td> </tr> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金700,000千円及び銀行保証400,000千円に供されているものの内書きであります。</p> <p>3. 受取手形割引高 430,194千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物・構築物	(243,061)		7,789,012	機械・運搬具	(65,152)		137,179	土地	(107,789)		5,234,082	投資有価証券	2,517,220	合計	(416,003)		15,677,494
建物・構築物	(271,655)																																				
	2,956,775																																				
機械・運搬具	(100,976)																																				
	100,976																																				
土地	(107,789)																																				
	2,597,710																																				
投資有価証券	3,925,986																																				
合計	(480,421)																																				
	9,581,447																																				
建物・構築物	(243,061)																																				
	7,789,012																																				
機械・運搬具	(65,152)																																				
	137,179																																				
土地	(107,789)																																				
	5,234,082																																				
投資有価証券	2,517,220																																				
合計	(416,003)																																				
	15,677,494																																				



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">804,461千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,731</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,858</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,991</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、209,178千円であります。</p> <p>3. _____</p>	従業員給料手当	804,461千円	賞与引当金繰入額	109,731	退職給付費用	46,858	役員退職慰労引当金繰入額	20,991	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">678,953千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,549</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,416</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、179,726千円であります。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当連結会計年度において、一部の連結子会社の保有する固定資産が遊休状態になったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">地域</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州地区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">44,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態にあるため正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	678,953千円	賞与引当金繰入額	70,549	退職給付費用	41,273	役員退職慰労引当金繰入額	19,416	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	九州地区	遊休資産	土地	44,450
従業員給料手当	804,461千円																								
賞与引当金繰入額	109,731																								
退職給付費用	46,858																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,991																								
従業員給料手当	678,953千円																								
賞与引当金繰入額	70,549																								
退職給付費用	41,273																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,416																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																						
九州地区	遊休資産	土地	44,450																						

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△517,795千円
組替調整額	△18,863
税効果調整前	△536,658
税効果額	227,968
その他有価証券評価差額金	△308,689
その他の包括利益合計	△308,689

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	937	0	—	937
合計	937	0	—	937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,198	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,195	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式（注）	937	0	—	937
合計	937	0	—	937

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,195	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成24年3月31日)
現金預金勘定 3,693,577千円	現金預金勘定 4,079,959千円
現金及び現金同等物 3,693,577	現金及び現金同等物 4,079,959

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において一部連結子会社とともに不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い報告セグメントを従来の「建設事業」「鉄構事業」及び「不動産事業」の三事業から「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の二事業に変更しております。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,254,903	1,516,861	24,771,764	—	24,771,764
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	23,254,903	1,516,861	24,771,764	—	24,771,764
セグメント利益又は損失(△)	△72,061	548,450	476,389	—	476,389
セグメント資産	11,620,501	15,713,274	27,333,776	14,609,060	41,942,837
その他の項目					
減価償却費	326,370	261,031	587,402	32,615	620,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,341	477,305	660,646	23,702	684,348

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
 「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,958,491	1,739,739	20,698,230	—	20,698,230
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	18,958,491	1,739,739	20,698,230	—	20,698,230
セグメント利益又は損失（△）	△77,094	787,428	710,334	—	710,334
セグメント資産	12,669,686	19,098,989	31,768,675	14,399,886	46,168,562
その他の項目					
減価償却費	303,505	252,511	556,016	31,809	587,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	506,245	4,312,264	4,818,509	27,426	4,845,936

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
 2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	490.52	490.82
1株当たり当期純利益 (円)	1.57	14.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	62,803	564,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	62,803	564,933
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,825	39,825

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

###### ① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	17,392		16,611		△781	96

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

###### ② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	23,254	94%	18,958	92%	△4,296	82
不 動 産 事 業	1,516	6	1,739	8	222	115
合 計	24,771	100	20,698	100	△4,073	84

###### ③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	16,023		13,676		△2,347	85

(2) 役員の変動 (平成24年6月28日付)

①取締役の変動

- ・ 退任予定取締役

取締役

石津治男 (現 取締役常務執行役員)

②監査役の変動

- ・ 新任監査役候補

上田秀美 (現 みずほ不動産調査サービス株式会社取締役社長)

③執行役員の変動

- ・ 退任予定執行役員

常務執行役員

石津治男 (現 取締役常務執行役員)

(注) 石津治男氏は、当社顧問に就任予定